償却資産にかかる課税標準の特例適用申請書

(生産性向上先端設備等)

文刊刊																					
\neg	ノ 令和 年	月日		<i>n</i> .	都・道 府・県						市・区 町・村	特例規定	定	中小企業等経 地方税法附則	特別償却			有・無			
			1	住 <u></u>			村	・ 県				四 • 们		-	地 力祝法附則	弗15余弗·	4/垻				
	長野県 下	-	,	HJT									事業所								
	松川町	長 殿											所在地	1							
	W. L.		申請										事業所 の名称								
下記の資産に			-1×.	事									の名材								
	の特例を適用し		1	事業者名											□ 先端設備等導入計画に係る認定申請書・先端設備等導入計画						
	よう関係書類を	た添えて申請		者 夕									添付書	粨	□ 先端設備等	導入計画は	こ関する認定	注 書			
	いたします。	します。		711								NW.13 ED	^><	□ 工業会等による証明書							
	資産の種類		資産の名称							形式番号・仕様			数量		取得価格			取得日			備考
																	円	令和			
																		年	Ξ.	月	
																	円	令和			
																		年	Ξ	月	
																	円	令和			
																		 11			
																		年	Ē	月	
ľ																	円	令和			
																		年	Ξ.	月	
THE STREET	記載上特に留意すべき事	項						1							'						
(1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出いただくものです。																					
	(2) 申請書の控えが必要な場合は、申請書を2部提出して下さい。郵送の場合は返信用封筒(切手貼付・宛先記入したもの)を同封してください。																				
	(3) 特別償却を行	っている施設にあっ	て、法	人税申告書	彗別表16の付	表「特定設	備の特別償却	の償却限	度額の計算に	関する付表	」を税務署に提	出している場合は	、その写しを液	系付して	てください。						
へ 提 出	※ 役場使用欄	調査年	月日	令利	令和 年	月	日	概要	特例记	適用事項				特例適	用期間	令和	年度	~	令和	年度	
出用	次 汉物汉用作	担当	者						阢安	特	例 率		/		特例の	つ可否		可		否	